

平成 28年 6 月 3 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

コバトンの家

グループの名称

埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ

直近採択グループ番号

02-0700-0438

(グループ代表者)

代表者名 酒井 裕三 代表者印  
代表者所属先 株式会社OKUTA  
代表者構成員番号 VI-2  
代表者所在地 埼玉県さいたま市大宮区宮町3-25  
代表者電話番号 0486311163

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社エー・エス・ディ  
事務局構成員番号 VIII-1  
事務局担当者名 廻谷 直樹 印  
事務局郵便番号 222-0033  
事務局所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-14 WISE NEXT新横浜  
事務局電話番号 0454782482  
事務局FAX 0454782483  
事務局担当者E-mail sales@asd-inc.co.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	コバトンの家								
2. グループの名称(必須)	埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0700-0438 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、長野県、静岡県、新潟県								
5. 結成年(必須)	2014 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	12	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	18	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	18		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6		戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	12	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	18	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	18		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6		戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	12	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	18	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	18		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6		戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	12	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸					
	申請が未確定(上限165万円)	12	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	12	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択後に会議を行い、採択の配分が工務店に対し少数の場合、1棟1工務店にて実績が少々の工務店より配分。それによって、採択配分棟数に満たない場合は先着順にて配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
11	I - 1	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
13	I - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0385755225
11	I - 3	株式会社吾野原木センター		357-0211	埼玉県飯能市平戸203	0429781286
11	I - 4	大河原木材株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89番地	0429731521
11	I - 5	秩父広域森林組合		368-0034	埼玉県秩父市日野田町1丁目7番10号	0494265231
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
11	II - 1	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
13	II - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0385755225
11	II - 3	前原材木店		357-0111	埼玉県飯能市上名栗360	0429790176
11	II - 4	大河原木材株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89番地	0429731521
10	II - 5	小井土製材株式会社		370-2626	群馬県甘楽郡下仁田町南野牧9678	0274842424
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>II. 製材・集成材・合板製造</b>						<b>5</b>
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
9	Ⅲ - 1	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
11	Ⅲ - 2	協同組合フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場708番地1	0429712622
13	Ⅲ - 3	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
20	Ⅲ - 4	株式会社マルオカ		381-0043	長野県長野市吉田5丁目25-7	0262431218
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						13
11	IV - 1	株式会社ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
11	IV - 2	協同組合フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場708番地1	0429712622
13	IV - 3	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
8	IV - 4	茨城県西プレカット協同組合		308-0846	茨城県筑西市布川81-1	0296288428
8	IV - 5	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
11	IV - 6	ハイビック株式会社 大里事業所		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4-6	0493362238
12	IV - 7	ハイビック株式会社 八千代事業所		276-0047	千葉県八千代市吉橋1085-1	0474501251
14	IV - 8	ハイビック株式会社 厚木事業所		243-0211	神奈川県厚木市三田3232	0462435568
9	IV - 9	ハイビック株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上東山1843-1	0287292230
10	IV - 10	ハイビック株式会社 渋川事業所		377-0027	群馬県渋川市金井3037-7	0279302101
22	IV - 11	ハイビック株式会社 浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	0535823711
20	IV - 12	株式会社マルオカ 長野P&C		381-0004	長野県長野市大町浅川原1053-12	0262959155
15	IV - 13	株式会社マルオカ 上越P&C		949-3112	新潟県上越市大潟区土底浜2093-1	0255342080
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						13
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							3	○	○
9	V - 1	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811			
11	V - 2	ポラテック株式会社 プレカスト事業部一級建築士事務所		343-0851	埼玉県越谷市七左町2-7	0489877888			
11	V - 3	横尾一級建築設計事務所		367-0061	埼玉県本庄市小島6-11-67	0495211212			
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
11	VI - 1	11541	横尾建設株式会社	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
11	VI - 2	11248	株式会社OKUTA	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
11	VI - 3	11277	株式会社アップルホーム	40 戸	38 戸	10 戸	8 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
11	VI - 4	11380	無垢スタイル建築設計株式会社	41 戸	35 戸	41 戸	35 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
11	VI - 5	11445	昭栄建設株式会社	130 戸	111 戸	11 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
11	VI - 6	11321	株式会社高砂建設	75 戸	80 戸	65 戸	68 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
13	VII - 1	株式会社アベルコ		123-8509	東京都足立区鹿浜3-3-3	0338533391
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
14	Ⅷ - 1	株式会社エー・エス・ディ		222-0033	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-14 WISE NEXT 新横浜 5F	0454782482
11	Ⅷ - 2	一般財団法人さいたま住宅検査センター		330-0064	埼玉県さいたま市浦和区岸町7-12-3	0486215111
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) コバトンの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、長野県、静岡県、新潟県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ	(結成年) 2014 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0700-0438	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①長期優良認定住宅を基本提案とし、低炭素認定住宅となる場合においては、耐震等級2以上、劣化等級については3以上 ②省エネ等級に関しては、H25年基準の算定方式とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	近年、首都圏でのゲリラ豪雨など集中的な降水量によって、設置条件がやむ得ない場合を除き、水害軽減の措置として「雨水浸透マス」を設置する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域性に富んだデザインルールを統一するのは困難であることから、母体である当協議会が主催の「埼玉環境住宅賞」コンテストのエントリーを行い、住月間シンポジウムなどの展示会へ出展する。	○
④ ①～③の背景	○近年の関東地方は気候変動に伴い、風雨災害等が多く見られる。一方で、少子高齢化現象や人口減少問題等が実際に社会現象として押し寄せる中。 ○これからの住宅（新築）は、長期的視野に立って、いずれストック（中古）になり流通市場へ引き継がれる事を前提し、資産評価となる認定住宅は最低基準となる水準とするべきものと思われる。近年はエネルギー問題と合わせて地震の頻度も高く、より性能が高い住宅が求められるが、極力自然エネルギーを利用した循環型の設計手法を本事業を通じて構築して行くものである。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○認定基準の設計基準以外で、埼玉県が推奨する「埼玉県子育て応援分譲住宅認定制度」に規定されている住宅性能に関する設計ルールを適用する。 ○埼玉県住まいづくり協議会が推奨する「住まいの防犯アドバイザー制度」の認定取得 ※いずれか一方の適用を義務付ける事とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○外周部における構造上主要な柱材は4寸とし、合わせて土台も4寸とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○住宅履歴(目視録)に保管する。※義務付けにする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅履歴(目視録)に保管する。※義務付けにする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○建材・資材調達においては、個々の事業者によって異なるが、これらの流通方法を別途様式を作成し、住宅履歴は保存する。 ○資材の納期や価格に大きな変更が生じる場合、事務局からグループ内に情報発信をすみやかに行う。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○「地域型住宅ブランド化事業委員会」→「地域型住宅グリーン化事業委員会」へ名称変更、また、同グループ構成団体の「サステナブル委員会」とも連携を図る。 ○グループ構成に関しては、本補助事業の為に構成されたグループではなく、住まいづくり協議会の委員会として設置されている事から、埼玉県の新築ブランドにおける在り方を ○「地域型住宅ブランド化事業委員会」→「地域型住宅グリーン化事業委員会」へ名称変更、また、同グループ構成団体の「サステナブル委員会」とも連携を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ構成に関しては、本補助事業の為に構成されたグループではなく、住まいづくり協議会の委員会として設置されている事から、埼玉県の新築ブランドにおける在り方を ○事務局企業も協議会、委員会メンバーである事から、イa③と同様の取り組みを行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○設計・施工基準等は、いずれも認定取得が前提である事から、個々の事業者によって異なる事が無いと思われるので、むしろ、やっではない設計・施工ルールを整備して行く事とする。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○各種検査内容等は全てフィードバック(住宅履歴へ保存)し、勉強会にて情報共有を行う。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会、登録事業者共に共通ルールの入会規約に、一式見積は禁止など見積書等の基準を設けている。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○ゆるキャラブームでもある事から、埼玉県のマスコットブランド「コバトンの」知名度も県民の中では向上している。「コバトン」を積極的に使ったPRなどを行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○新たに、(仮称)「重要事項説明書」を作成し、本事業の主旨はもろろの事、当協議会、グループの役割など、施主のご理解を得る(住宅履歴管理)。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○全ての住宅履歴情報に関しては、施主様の個人情報以外は、全て構成員同士で閲覧権限を与え、お互いの取り組み内容を研鑽できるように努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) コバトンの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、長野県、静岡県、新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0700-0438	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅履歴情報一覧シートを作成、事業者、施主にも共有する。(重要事項説明時に渡す)
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○各事業者が住宅履歴情報を保管する。
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○各事業者へログインID/パスワードからシステムへログインし確認する。
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅リフォーム委員会が長期優良住宅先導モデル事業で採択されたノウハウと、(一社)日本住宅リフォーム産業協会(ジェルコ)と連携した「インスペクション・維持保全計画」冊子を活用したシートを利用し、共通管理診断・点検方法の共通化を図る。
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅リフォーム委員会が長期優良住宅先導モデル事業で採択されたノウハウと、(一社)日本住宅リフォーム産業協会(ジェルコ)と連携した「インスペクション・維持保全計画」冊子を活用したシートを利用し、共通管理診断・点検方法の共通化を図る。
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅リフォーム委員会が長期優良住宅先導モデル事業で採択されたノウハウと、(一社)日本住宅リフォーム産業協会(ジェルコ)と連携した「インスペクション・維持保全計画」冊子を活用したシートを利用し、共通管理診断・点検方法の共通化を図る。
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住まいの管理方法などは、住宅リフォーム推進委員会で各エリアで開催している。(住宅相談窓口: 隔週土曜日/月、住月間(10月)相談会エリア5会場予定)。
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○DIY相談等については、事業者個別でイベント等を開催している。
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○同委員会のテーマ部門として設置する。
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○同委員会のテーマ部門として設置する。
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○同委員会のテーマ部門として設置する。
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○全ての瑕疵保険加入はいうまでも無いが、惜しくも廃業者が出た場合など、以降のメンテナンスを引き受けるグループ内の施工会社を、母体である当協議会を通じて選定し、住まいに倒にご紹介する。
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○同委員会のテーマ部門として設置する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○母体である協議会を含め、県としてもこれらの勉強会を積極的に行い、構成員並びに協議会メンバーからの積極的な現地見学への対応を推進する。
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○最終目標として埼玉県のコバトンの家ブランドを確立させ、県民生活者様に支持を得られるようにする。
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○最終目標として埼玉県のコバトンの家ブランドを確立させ、県民生活者様に支持を得られるようにする。
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○埼玉県の新築住宅事業者を対象に、当協議会で登録事業者制度を設け、設計、施工技術から事業の経営全般に関する勉強会を定期的に開催し研修を行う。
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 10 ○設計・施工他実務に関わるスタッフは受講済みだが、当協議会関連団体で通期で講習会を開催している事から、自社に概ね2名は在籍できるよう参加を促す。目標10名。
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 10 ○設計・施工他実務に関わるスタッフは受講済みだが、当協議会関連団体で通期で講習会を開催している事から、自社に概ね2名は在籍できるよう参加を促す。目標10名。
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○当協議会を含め県内実施機関、会員団体実施機関との連携を図り、日時に左右されない多くの受講日程等を情報共有して受講しやすい環境を整備する。
	c	
	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会には構成メンバー以外にも、大手ハウスメーカーや建築士協会、建築士事務所協会、設備メーカー、エネルギー供給事業者、金融機関等など、様々なリソースを活かせる会員が存在する。これらのリソースを活かして、委員会が主導となってテーマを設定し取り組む。
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会には既に独自に導入している優れた開発資料があり、同上的ような取り組みを行う。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) コバトンの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、長野県、静岡県、新潟県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0700-0438	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	主要構造材部分(柱・梁桁・土台)で、その他、適材適所に多用。 無垢材使用時は、含水率25%以下とする。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	梁・桁等の横架材等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
	羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している		
板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している		
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	○原木供給者→製材事業者→プレカット工場(又は建材(木材)流通)→建材(木材)流通→施工事業者→事務局への住宅履歴管理を住まいづくり協議会と共有する。	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ある場合、住宅履歴から住宅履歴情報を出力する。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○全構成員及び委員会メンバーと一元化された共有メールで情報発信を行う。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○提案戸数×2立米。	○
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○埼玉県小川町は伝統のある和紙を製造しているため、和紙材の提案なども行う。	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○木組みなどの家の要望では、下見板材など全て地域材に対応する提案を行う。	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○庭や濡れ縁や土間などは、地域におけるコミュニケーションの場として有効に活かされる。土地の制限はあるものの、設計段階では配慮できるようにする。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○埼玉県は川越市の城下町の名残や中山道が横断しており、社寺など多く存在する街並みがある。自然に恵まれた豊かな街並みの景観を損なわないよう奇抜な様式にならないよう配慮する。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○和室は個室にあらず家族や来訪者とのコミュニケーションを形成する場でもあり、やすらぎの場である。若い世代であっても、設計段階では和の住まいに対する思想を積極的に提案を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	○住まいづくり協議会内の応急仮設プロジェクト委員会と連携した取り組みを行う。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> コバトンの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、長野県、静岡県、新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ	<small>(結成年)</small> 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0700-0438	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>※全棟、極力アクティブ機器には依存しない、自然エネルギーを意識したパッシブ設計提案を行う。</p> <p>&lt;ゼロ・エネルギー住宅&gt;</p> <p>○創エネ機器として太陽光発電を必須とし、その他、熱源機についてはエネルギーベストミックスの概念のもと、家族構成やライフスタイルに合わせた、エネファームやエコジョーズ、エコキュートの給等設備機器を提案する。</p> <p>○通風シミュレーション、採光シミュレーションを含め、燃費性能が見えるシートを別途配慮する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) コバトンの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、神奈川県、千葉県、静岡県、愛知県、徳島県、長野県、群馬県、新潟県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 埼玉県住まいづくり協議会コバトンの家グループ	(結成年) 2014年	
3. グループ代表者名(必須)	酒井 裕三	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社OKUTA		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社エー・エス・ディ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	222-0033	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県横浜市港北区新横浜2-9-14 WISE NEXT新横浜ビル5F
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0454782482	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0454782483
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sales@asd-inc.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	廻谷 直樹
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	✓		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		該当無し	
別添様式(H28、H25省エネ基準)		✓	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	✓	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。